

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
9月全国百貨店売上高 (10/25) 店舗調整後	前年比+20.2% (前+26.1%)	9月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比+20.2%と7ヵ月連続の増加。前年の行動制限の反動や秋物商材の販売が好調だったことを受けて高い伸びに。商品別にみると、衣料品が同+19.8%、ラグジュアリーブランドを含む身のまわり品も同+31.7%と大幅増。
10月東京都区部消費者物価指数(10/28) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+3.5% (前+2.8%) 前年比+3.4% (前+2.8%) 前年比+2.2% (前+1.7%)	10月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+3.4%と14ヵ月連続で上昇し、1989年10月以来の高い伸びに。円安や原材料高の影響によりエネルギーや食料品などの上昇が指数の押し上げに寄与。
9月労働力調査 (速報、10/28) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	2.6% 183万人 前月差+8万人	9月の完全失業率は、2.6%と前月から+0.1%ポイント上昇し、4ヵ月ぶりに悪化。完全失業者数は前月から+8万人増加。
9月一般職業紹介状況 (10/28) 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.34倍 前月差+0.02ポイント 2.27倍 前月差▲0.05ポイント	9月の有効求人倍率は前月差+0.02ポイント上昇。有効求人数が前月比+0.9%増加、有効求職者数が同▲0.8%減少したことで、有効求人倍率が改善。先行指標とされる新規求人倍率は、前月差▲0.05ポイントと2ヵ月連続の低下。新規求職申込件数が前月比+1.8%増加した一方、新規求人数が同▲0.3%減少したことによるもの。

※〈 〉は前月の前年比

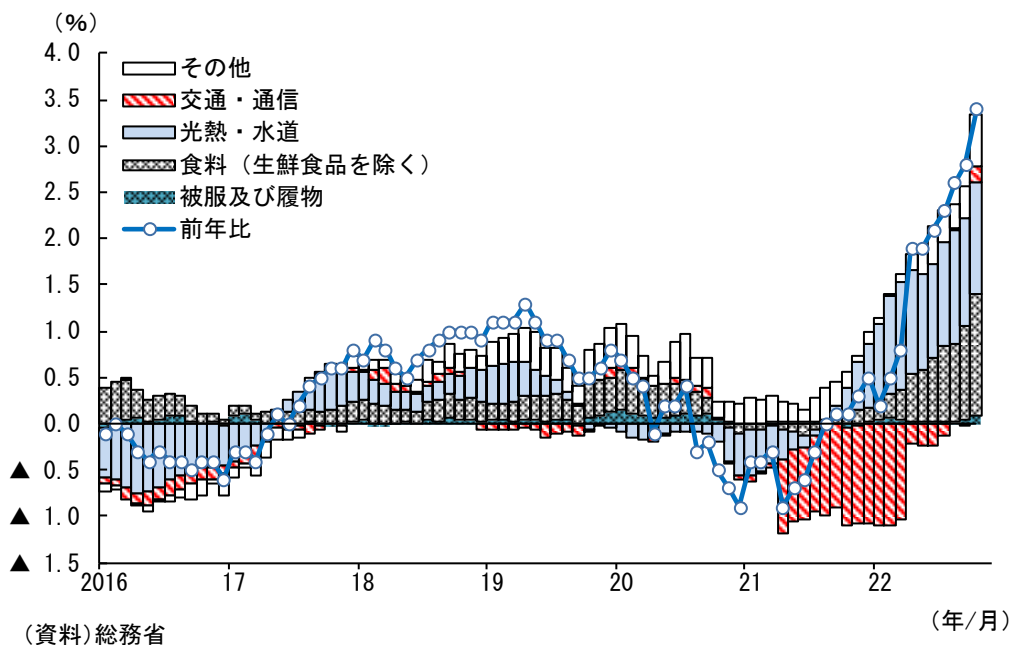
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、景気は内需主導で緩やかに回復する見込み。ウィズコロナが進展するなかで、国内旅行支援策や水際対策の緩和なども後押しとなり、サービス消費の回復が続く見込み。高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は緩やかな伸びにとどまる見込み。

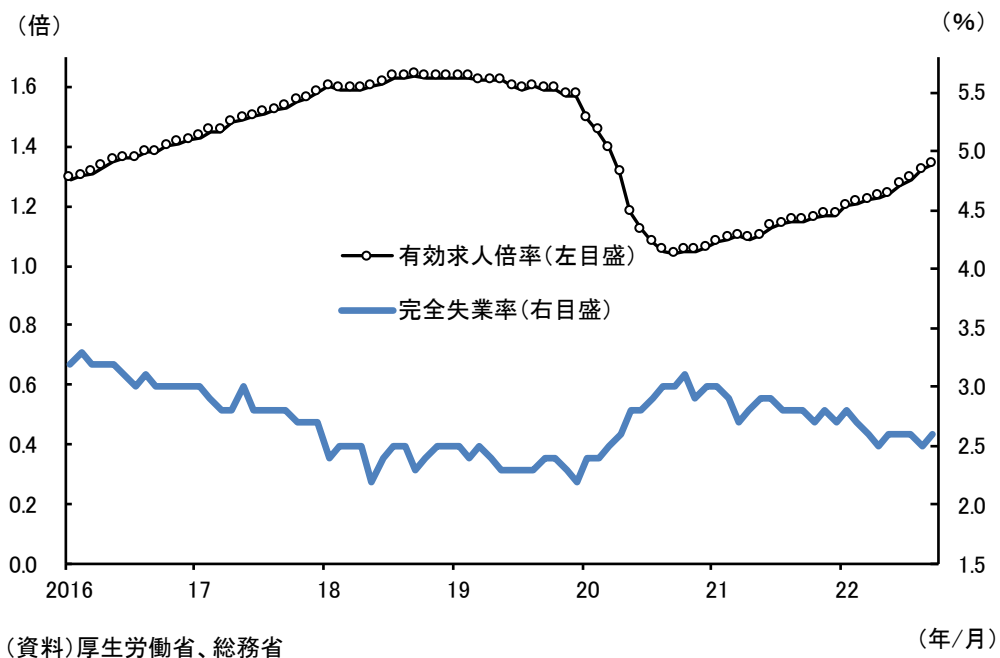
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/31 (月)	8月 鉱工業生産 9月 住宅着工統計 8月 商業動態統計	経済産業省 国土交通省 経済産業省
11/1 (火)	10月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

(図表1)消費者物価指数・東京都区部(生鮮食品を除く総合、前年比)



(図表2)失業率と有効求人倍率(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/10/28

(%)

	2021年度	2022年		2022年			
		4~6	7~9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(5.8)	<▲ 2.7> (▲ 3.7)		< 9.2> (▲ 2.8)	< 0.8> (▲ 2.0)	< 3.4> (5.8)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	<▲ 1.0> (▲ 3.6)		< 5.0> (▲ 2.9)	< 1.2> (▲ 2.1)	< 2.8> (5.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.8)	<▲ 1.3> (4.2)		< 1.9> (4.2)	< 0.6> (5.1)	< 0.7> (5.9)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	<▲ 0.3> (8.0)		<▲ 1.4> (7.8)	< 3.8> (10.5)	<▲ 3.0> (3.6)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	89.7 <▲ 3.8>		92.3 < 9.6>	94.5 < 2.4>	95.6 < 1.2>	
第3次産業活動指数	(2.3)	< 2.4> (2.3)		<▲ 0.3> (2.2)	<▲ 0.5> (1.6)	< 0.7> (4.2)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	< 8.1> (10.8)		< 0.9> (6.5)	< 5.3> (12.8)	<▲ 5.8> (9.7)	
建設工事受注(民間)	(8.2)	(31.9)		(25.2)	(4.6)	(31.7)	
公共工事請負金額	(▲ 8.6)	(▲ 4.4)	(▲ 1.8)	(0.1)	(▲ 7.0)	(▲ 0.1)	(2.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.5 (6.6)	85.2 (▲ 1.3)		84.5 (▲ 2.2)	82.5 (▲ 5.4)	90.3 (4.6)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.7)	(3.2)		(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(1.5)	(0.3)		(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(2.2)	(2.4)		(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(2.0)	(▲ 0.5)		(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(21.5)	(29.5)	(18.6)	(11.7)	(9.6)	(26.1)	(20.2)
チェーンストア売上高	(3.2)	(0.7)	(1.2)	(▲ 1.0)	(1.8)	(0.6)	(1.1)
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 14.4)	(2.1)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	(▲ 11.2)	(26.4)
完全失業率	2.77	2.59	2.57	2.60	2.55	2.53	2.64
有効求人倍率	1.16	1.25	1.32	1.27	1.29	1.32	1.34
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.5)		(2.0)	(1.3)	(1.7)	
所定外労働時間 (〃)	(8.2)	(5.3)		(5.0)	(3.9)	(3.1)	
常用雇用 (〃)	(1.1)	(0.8)		(1.1)	(1.1)	(1.1)	
企業倒産件数	5,980	1,556	1,585	546	494	492	599
前年差	▲1183	66	138	5	18	26	94
M2 (平残)	(5.0)	(3.3)	(3.4)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(5.2)	(3.8)	(3.9)	(3.7)	(3.9)	(4.0)	(3.9)
経常収支 (兆円)	12.64	0.47		▲0.14	0.23	0.06	
前年差	▲3.62	▲3.19		▲0.88	▲1.49	▲1.44	
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲4.65	▲6.36	▲1.40	▲1.44	▲2.82	▲2.09
前年差	▲6.41	▲5.03	▲5.51	▲1.77	▲1.88	▲2.17	▲1.46
通関輸出 (兆円)	85.88	23.94	25.64	8.61	8.76	8.06	8.82
(23.6)	(15.9)	(23.2)	(19.3)	(19.0)	(22.0)	(28.9)	
輸出数量	(10.5)	(▲ 3.1)	(0.2)	(▲ 1.5)	(▲ 1.9)	(▲ 1.1)	(3.8)
輸出価格	(11.9)	(19.6)	(23.0)	(21.1)	(21.3)	(23.4)	(24.2)
通関輸入 (兆円)	91.27	28.59	32.00	10.02	10.20	10.88	10.91
(33.3)	(41.0)	(47.8)	(46.2)	(47.4)	(50.0)	(46.0)	
輸入数量	(3.8)	(▲ 1.2)	(1.0)	(1.3)	(2.2)	(2.7)	(▲ 1.7)
輸入価格	(28.5)	(42.6)	(46.3)	(44.3)	(44.2)	(46.0)	(48.5)
金融収支 (兆円)	9.91	▲1.93		▲0.71	▲0.70	0.60	
前年差	▲3.91	▲3.10		0.09	▲1.19	▲1.71	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.8> (1.9)	< 0.4> (2.1)	< 0.3> (2.1)	< 0.2> (2.0)	<▲ 0.1> (2.0)	< 0.1> (2.1)

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.2	▲10.0
2021年度		7.1	11.3	31.3
2021/10~12	2.4	8.6	13.2	39.9
2022/1~3	2.0	9.3	12.5	33.7
4~6	2.8	9.5	17.7	45.2
7~9	1.9	9.4	19.0	46.8
2021/9	0.4	6.2	10.1	30.2
10	1.6	8.2	13.0	36.5
11	0.6	9.1	14.1	43.1
12	0.0	8.6	12.7	40.2
2022/1	0.9	9.1	12.6	35.4
2	0.8	9.4	12.4	33.0
3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.5	9.8	16.8	42.6
5	0.0	9.2	17.0	44.9
6	1.0	9.5	19.2	48.1
7	0.7	9.1	19.5	49.2
8	0.4	9.4	17.3	43.2
9	0.7	9.7	20.1	48.0

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2
4~6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7
7~9	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
2021/10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10				

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/8	0.4	2.9	0.3	2.6
9	0.2	2.8	0.2	2.8
10	0.5	3.5	0.5	3.4

(2015年=100)

(%)

	2021年度	2021年			2022年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I							
大企業・製造		14	18	18	14	9	8
非製造		1	2	9	9	13	14
中小企業・製造		▲7	▲3	▲1	▲4	▲4	▲4
非製造		▲9	▲10	▲4	▲6	▲1	2
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	
経常利益	(▲ 12.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	
売上高経常利益率	4.6	7.7	5.2	6.6	6.3	8.4	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(2.2)	< 0.4> (7.3)	<▲ 0.4> (1.2)	< 1.0> (0.5)	< 0.1> (0.6)	< 0.9> (1.6)	
名目GDP	(1.2)	<▲ 0.3> (6.1)	<▲ 0.4> (0.0)	< 0.4> (▲ 0.7)	< 0.4> (0.2)	< 0.6> (1.2)	

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/8	101.6	92.8	94.2
9	100.0	91.1	93.8
10	100.7	93.0	93.7
11	102.0	96.5	94.1
12	102.8	97.0	94.8
2022/1	101.3	96.3	94.4
2	100.2	96.4	95.1
3	100.7	97.0	95.2
4	102.3	97.1	96.3
5	100.7	95.9	95.8
6	100.3	99.2	97.6
7	98.9	100.1	97.4
8	100.9	101.7	100.5

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社